



レールの異常放置など事故やトラブルが相次ぎ、「会社存続の危機」に追い込まれているJR北海道。全道約2500キロにわたる鉄道の混乱は道民生活を直撃し、観光や流通にも影響が広がっている。鉄道事業者としては初めて、国土交通省から2度目の事業改善命令を受ける見通しの同社に再建の道はあるのか。専門家に聞いた。

(1面参照)

JR北海道の再建 専門家に聞く

外部の視点で抜本策を

線路維持「自治体関与も」

「経営や安全管理体制について監視、助言する『第三者機関』の設置を検討すべきだ」と、日大生産工学部の綱島均教授(鉄道工学)はそう提案する。

同社は2011年5月に起きた石勝線の特急炎上事故後、「安全性向上のための行動計画」を策定したが、その後も脱線事故や運転士の不祥事を防げなかった。

綱島教授は「もはやJR北海道任せでは、実効性のある改革は期待できない。外部の有識者の多様な視点で、抜本的な再建策を探るべきだ」と訴える。

赤字路線66%

同計画の策定に外部

「経営や安全管理体制について監視、助言する『第三者機関』の設置を検討すべきだ」と、日大生産工学部の綱島均教授(鉄道工学)はそう提案する。

同社は2011年5月に起きた石勝線の特急炎上事故後、「安全性向上のための行動計画」を策定したが、その後も脱線事故や運転士の不祥事を防げなかった。

綱島教授は「もはやJR北海道任せでは、実効性のある改革は期待できない。外部の有識者の多様な視点で、抜本的な再建策を探るべきだ」と訴える。

赤字路線66%

同計画の策定に外部

諮問委員として関わった北大大学院工学研究の馬場直志院長は、66%が赤字路線という経営環境を注視。「採算性を重視し過ぎると、地方路線の切り捨てにつながりかねない。安全対策には財源が必要だが、公共交通網の維持という使命も忘れてはならない」とくぎを刺す。

「道民の足」としての地方路線維持と、安全確保をいかに両立していくのか。

道教大札幌校の武田泉准教授(地域交通政策論)は「過疎化の進展などを考慮すると、道や沿線自治体が線路などの維持管理に積極的に関わる仕組みを考える時期に来ている」と話す。

東北新幹線開業に伴い、JR東日本から経営分離された「青い森鉄道」(青森県)は、約122キロの線路を同県が所有し、第三セクターが列車を運行させる「上下分離方式」で運営している。

武田准教授は言う。「高速道路も空港も、インフラの整備には公的な資金が導入されている。鉄路も同じ公共交通であり、道民全体で支える視点も必要だ」

JR北海道の労働組合は四つあり、職場内の情報共有不足につながっているとの声もある。

北海学園大経済学部(労働経済学)の川村雅則准教授(労働経済学)は「安全対策の分野では4組合が運動方針の対立を抜きに協調し、会社に対するチェック機能を果たすことが重要だ」と指摘する。

ファンも心配

一方、相次ぐトラブルに鉄道ファンはやるせない気持ちを募らせている。

渡島管内七飯町の「SL夢ギャラリー」

「高層ビル」を主宰する塚平繁さん(74)は7年前、道内の鉄道風景に魅せられ、横浜市から移住してきた。「雄大な自然の中を鉄道が走る北海道は、全国の鉄道ファンにとって憧れの地。これ以上、がっかりさせないで」

北大鉄道研究会の曾雄弘平会長の「世界一と評される日本の鉄道技術はファンにとっても誇りであり、トラブルが続いているのは残念。線路の車取りボランティアなど、安全運行のために協力できること

「高層ビル」を主宰する塚平繁さん(74)は7年前、道内の鉄道風景に魅せられ、横浜市から移住してきた。「雄大な自然の中を鉄道が走る北海道は、全国の鉄道ファンにとって憧れの地。これ以上、がっかりさせないで」

北大鉄道研究会の曾雄弘平会長の「世界一と評される日本の鉄道技術はファンにとっても誇りであり、トラブルが続いているのは残念。線路の車取りボランティアなど、安全運行のために協力できること

があれば力になりた